

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名	公立保育所運営管理事業・公立認定こども園運営管理事業	事務事業コード	20514101	整理番号	108
(予算事業名)	公立保育所運営管理事業・公立認定こども園運営管理事業				
担当課名	子ども施設課	担当係名	入所係	作成日	令和5年6月27日

I. 事務事業の概要

1	総合計画上の位置づけ	まちづくりの柱 2 人を育て、人が輝くまちづくり
	SDGs上の位置づけ	基本方針 5 みんなで子育て家庭を支える地域社会をつくります
		施策 1 4 保育サービスの推進
		取組項目 ニーズに応じた保育の充実
	ゴール (4) 質の高い教育をみんなに	
	ターゲット 4. 2	
2	事務事業の対象	<input type="checkbox"/> 不特定の市民 <input checked="" type="checkbox"/> 特定の市民 <input type="checkbox"/> 不特定の企業・団体 <input type="checkbox"/> 特定の企業・団体 <input type="checkbox"/> その他 具体的に()
3	事務事業の意図(ねらい)	活動指標 指標名(単位) 公立保育所・認定こども園の利用定員数(人) 算出法 公立保育所・認定こども園利用定員数合計
4	事務事業の内容	成果指標 指標名(単位) 公立保育所・認定こども園の入所児童数(人) 算出法 公立保育所・認定こども園の入所児童数合計(4月時点)
5	これまでの改革・改善の取組経緯	保護者の就労や疾病等の理由で保育ができない家庭の乳幼児の保育を実施するため、公立保育所・認定こども園の適切な運営管理を行う。平成26年度に建替を行った第3保育所が再オープンし、第1保育所は平成28年度12月末にて休園、第4保育所については建替工事を行い、平成29年4月開園。令和3年4月には、第1保育所・松原幼稚園・松原西幼稚園・まつかぜ幼稚園の保育所・幼稚園を統合し、新しく幼保連携型認定こども園わかばこども園開園した。

II. 事務事業の業績(指標と投入資源の推移)

指標・投入資源		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (目標・予算)	対前年比 R04/R03		
1 事務事業指標	有効性							
	活動指標	390	450	450	450	100.0%		
	成果指標	317	315	324	336	102.9%		
	コスト指標	コスト計/活動指標(円)	1,599,059	1,222,260	1,168,082	1,202,900	95.6%	
2 投入資源	①投入	正職員	78.80	66.60	64.05	62.90	96.2%	
	人員(人)	再任用職員						
		会計年度任用職員						
	②支出	人件費	491,082	411,921	392,371	386,206	95.3%	
	内訳(千円)	事業費	132,551	138,096	133,266	155,099	96.5%	
	③コスト計(=人件費+事業費)(千円)		623,633	550,017	525,637	541,305	95.6%	
	④事業費	特定	国・府補助金	6,845	25,841	22,048	21,641	85.3%
	財源内訳(千円)	財源	地方債					
		受益者負担等	32,746	51,476	55,307	35,770	107.4%	
		一般財源	584,042	472,700	448,282	483,894	94.8%	
⑤その他考慮すべきコスト	将来発生するコスト(施設・設備・金利等)							

III. 事務事業の評価と改革・改善策

評価の視点	評価	評価の判断理由の説明
1 必要性の評価 	<input checked="" type="radio"/> 1 事業を行う義務がある <input type="radio"/> 2 事業の必要性が高い <input type="radio"/> 3 事業の必要性が低い	法令に基づく義務的事業(賦課・徴収、検査・監督・指導)
2 有効性(顧客の視点)の評価	<input checked="" type="radio"/> 1 非常に有効 <input checked="" type="radio"/> 2 効果があった <input checked="" type="radio"/> 3 あまり効果がなかった	公立保育所・認定こども園において、保育の必要な事由を確認し、必要と認められる乳幼児の入所決定及び保育することで子育て家庭を支えることができた。
3 効率性(コストの視点)の評価	<input type="radio"/> 1 向上 <input checked="" type="radio"/> 2 横ばい <input type="radio"/> 3 低下	入所児童数は増減しており、事業費は横ばいである。
4 今後の方向性(総合評価)	<input checked="" type="radio"/> A 計画どおりに事業を進めることが適当 <input type="radio"/> B 事業の進め方の改善の検討 <input type="radio"/> C 事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 <input type="radio"/> D 事業の抜本的見直し、休・廃止の検討	
5 評価結果に対する所見(事業の総括と課題に対する改革・改善策)	今後も継続して、保育の必要な事由の有無の確認徹底が必要。保育の必要な事由を確認し、必要と認められる乳幼児期には入所決定をし、保育することで、子育て家庭を支えていく。	

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名	私立保育所運営管理事業	事務事業コード	20514102	整理番号	109
(予算事業名)	私立保育所運営管理事業				
担当課名	子ども施設課	担当係名	入所係	作成日	令和5年6月27日

I. 事務事業の概要

1	総合計画上の位置づけ	まちづくりの柱 2 人を育て、人が輝くまちづくり			
	基本方針	5 みんなで子育て家庭を支える地域社会をつくります			
	施策	14 保育サービスの推進			
	取組項目	ニーズに応じた保育の充実			
SDGs上の位置づけ	ゴール	(4) 質の高い教育をみんなに			
	ターゲット	4.2			
2	事務事業の対象	<input type="checkbox"/> 不特定の市民 <input checked="" type="checkbox"/> 特定の市民 <input type="checkbox"/> 不特定の企業・団体 <input type="checkbox"/> 特定の企業・団体 <input type="checkbox"/> その他 具体的に()			
3	事務事業の意図(ねらい)	私立保育施設への入所を希望している保育の必要な児童を入所させ、心身の健全な発達を図るとともに、保護者の就労等の支援を図る。また、私立保育施設において充実した保育を実施するための運営助成をする。	活動指標	指標名(単位)	私立保育施設の利用定員数(人)
		算出法	各私立保育施設利用定員数合計		
4	事務事業の内容	保護者の就労や疾病などにより、私立保育施設での保育を希望する家庭の乳幼児(0~5歳児)を保育する。また、市内の私立保育施設に対して補助金を交付する。	成果指標	指標名(単位)	私立保育施設の入園児童数(人)
				算出法	各私立保育施設の入園児童数合計(4月時点)
5	これまでの改革・改善の取組経緯	平成27年度からの新制度において、特定保育は一時保育として取り扱う。また、休日保育は市単独補助部分のみが残る。また、8/100地域から12/100地域への変更に伴い、保育所運営安定化事業は休止。平成30年度より、保育対策総合支援事業のうち、保育補助者雇上げ事業及び保育体制強化事業を実施。平成31年度より住宅借り上げ支援事業を実施。令和3年度からは、分園(天美保育園分園)が開園。			

II. 事務事業の業績(指標と投入資源の推移)

指標・投入資源		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (目標・予算)	対前年比 R04/R03		
1 事務事業指標	有効性							
	活動指標	1,700	1,725	1,725	1,725	100.0%		
	成果指標	1,858	1,825	1,825	1,794	100.0%		
	コスト指標	コスト計/活動指標(円)	1,492,208	1,494,452	1,568,178	104.9%		
2 投入資源	①投入	人員(人)	2.26	2.26	2.05	90.7%		
		正職員						
		再任用職員						
	②支出	内訳(千円)	14,085	13,979	12,559	7,368	89.8%	
		事業費	2,522,669	2,563,950	2,692,548	2,866,255	105.0%	
	③コスト計(=人件費+事業費)(千円)	2,536,754	2,577,929	2,705,107	2,873,623	104.9%		
	④事業費	財源内訳(千円)	特定	1,679,369	1,735,478	1,823,852	1,873,472	105.1%
			財源					
			国・府補助金					
			地方債					
		146,650	159,145	160,232	205,523	100.7%		
		710,735	683,306	721,023	794,628	105.5%		
⑤その他考慮すべきコスト	将来発生するコスト(施設・設備・金利等)							

III. 事務事業の評価と改革・改善策

評価の視点	評価	評価の判断理由の説明
1 必要性の評価 	<input checked="" type="radio"/> 1 事業を行う義務がある <input type="radio"/> 2 事業の必要性が高い <input type="radio"/> 3 事業の必要性が低い	法令に基づく義務的事業(賦課・徴収、検査・監督・指導)
2 有効性(顧客の視点)の評価	<input checked="" type="radio"/> 1 非常に有効 <input checked="" type="radio"/> 2 効果があった <input checked="" type="radio"/> 3 あまり効果がなかった	保育所利用定員の弾力化及び保育施設の増設により利用定員を拡大する。
3 効率性(コストの視点)の評価	<input checked="" type="radio"/> 1 向上 <input checked="" type="radio"/> 2 横ばい <input checked="" type="radio"/> 3 低下	保育所利用児童及び事業費ともに横ばい。
4 今後の方向性(総合評価)	<input checked="" type="radio"/> A 計画どおりに事業を進めることが適当 <input type="radio"/> B 事業の進め方の改善の検討 <input type="radio"/> C 事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 <input checked="" type="radio"/> D 事業の抜本的見直し、休・廃止の検討	
5 評価結果に対する所見 (事業の総括と課題に対する改革・改善策)	今後も継続して、保育所の利用を希望している児童の保育要件の確認徹底が必要。また、子ども・子育て支援法に基づいて保育所の利用を希望している児童に私立保育所を案内し、利用調整を経て児童の入所決定を行い、私立保育所に運営助成することにより円滑な運営を図る。	

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名	病児保育事業	事務事業コード	20514103	整理番号	110
(予算事業名)	病児保育事業				
担当課名	子ども施設課	担当係名	管理係	作成日	令和5年7月12日

I. 事務事業の概要

1	総合計画上の位置づけ	まちづくりの柱 2 人を育て、人が輝くまちづくり	基本方針	5 みんなで子育て家庭を支える地域社会をつくります	施策	14 保育サービスの推進	取組項目	ニーズに応じた保育の充実	
	SDGs上の位置づけ	ゴール	(4) 質の高い教育をみんなに					ターゲット	1.2
	2	事務事業の対象	<input type="checkbox"/> 不特定の市民 <input checked="" type="checkbox"/> 特定の市民 <input type="checkbox"/> 不特定の企業・団体 <input type="checkbox"/> 特定の企業・団体 <input type="checkbox"/> その他 具体的に()						
	3	事務事業の意図(ねらい)	認可保育所及び認定こども園等に入所中の児童について、病気の回復期に至っていない期間についても、当該児童を一時的に預かり、保護者の子育て支援と就労の両立を支援するとともに、児童の健全育成に寄与することを目的とする。令和4年度より、病児保育事業として、回復期に至っていない園児も対象とする。	活動指標	指標名(単位)	登録者数(人)	算出法	各年登録者数	
4	事務事業の内容	医療施設において、看護師及び保健師が当該児童を保育する。 1. 実施期間 午前8時から午後6時 2. 実施日 土日祝日及び12月29日から1月3日まで以外の日 3. 実施場所 阪南中央病院 4. 利用定員 4名 5. 利用方法 事前申込による登録制 6. その他 医師の連絡票が必要	成果指標	指標名(単位)	延べ利用者数(人)	算出法	各年延べ利用者数		
5	これまでの改革・改善の取組経緯	令和4年度より病後児保育事業から病児保育事業に拡張。また、利用者への周知を図るため、下記のとおり改善を行っている。 1. 保育入所手続き等の来庁時に、利用案内を説明する。 2. 保育所や支援センター等にポスター掲示をする。 3. 保育時間及び開所日を認可保育所の保育時間と開所日に近づける。							

II. 事務事業の業績(指標と投入資源の推移)

指標・投入資源		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (目標・予算)	対前年比 R04/R03	
1 事務事業指標	有効性						
	活動指標	50	59	65	80	110.2%	
	成果指標	24	8	71	85	887.5%	
	コスト指標	コスト計/活動指標(円)	161,000	138,237	156,692	147,613	113.4%
2 投入資源	①投入	正職員	0.30	0.30	0.35	0.35	116.7%
	人員(人)	再任用職員					
		会計年度任用職員					
	②支出	人件費	1,870	1,856	2,145	2,149	115.6%
	内訳(千円)	事業費	6,180	6,300	8,040	9,660	127.6%
	③コスト計(=人件費+事業費)(千円)		8,050	8,156	10,185	11,809	124.9%
	④事業費	特定	国・府補助金	2,820	4,152	5,278	5,692
財源内訳(千円)	財源	地方債					
		受益者負担等	36	10	124	275	1240.0%
	一般財源	5,194	3,994	4,783	5,842	119.8%	
⑤その他考慮すべきコスト	将来発生するコスト(施設・設備・金利等)						

III. 事務事業の評価と改革・改善策

評価の視点	評価	評価の判断理由の説明
1 必要性の評価 チェックシートへ移動	<input checked="" type="radio"/> 1 事業を行う義務がある <input type="radio"/> 2 事業の必要性が高い <input type="radio"/> 3 事業の必要性が低い	特定又は不特定の市民が生活するうえで必要不可欠な事業
2 有効性 (顧客の視点)の評価	<input checked="" type="radio"/> 1 非常に有効 <input type="radio"/> 2 効果があった <input type="radio"/> 3 あまり効果がなかった	繰り返し利用している児童が多数あることから、保護者にとって有用な事業であると考えられる。
3 効率性 (コストの視点)の評価	<input type="radio"/> 1 向上 <input type="radio"/> 2 横ばい <input type="radio"/> 3 低下	委託料が増加したが、対象児童を病後児から病児に拡大したため、利用者数も増加した。
4 今後の方向性 (総合評価)	<input checked="" type="radio"/> A 計画どおりに事業を進めることが適当 <input type="radio"/> B 事業の進め方の改善の検討 <input type="radio"/> C 事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 <input checked="" type="radio"/> D 事業の抜本的見直し、休・廃止の検討	
5 評価結果に対する所見 (事業の総括と課題に対する改革・改善策)	保護者の多様化する就労状況に対応するためにも今後も必要な事業と考える。	

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名	障害児保育事業	事務事業コード	20514105	整理番号	112
(予算事業名)	公立保育所運営管理事業・私立保育所運営管理事業				
担当課名	子ども施設課	担当係名	入所係	作成日	令和5年7月12日

I. 事務事業の概要

1	総合計画上の位置づけ	まちづくりの柱 2 人を育て、人が輝くまちづくり		
	基本方針	5 みんなで子育て家庭を支える地域社会をつくります		
	施策	14 保育サービスの推進		
	取組項目	ニーズに応じた保育の充実		
SDGs上の位置づけ	ゴール	(4) 質の高い教育をみんなに		
	ターゲット	4.2		
2	事務事業の対象	<input type="checkbox"/> 不特定の市民 <input checked="" type="checkbox"/> 特定の市民 <input type="checkbox"/> 不特定の企業・団体 <input type="checkbox"/> 特定の企業・団体 <input type="checkbox"/> その他 具体的に()		
3	事務事業の意図(ねらい)	活動指標	指標名(単位)	予算時における入所障害児予定数(人)
		算出法	入所受け入れ障害児数の年間合計	
4	事務事業の内容	成果指標	指標名(単位)	延べ入所障害児数(人)
			算出法	入所受け入れ障害児数の年間合計
5	これまでの改革・改善の取組経緯	公立保育施設で年9回・私立保育施設5園で年2回、専門の講師に依頼し、特別な配慮が必要な児童への関わり方を学び、保育の実践に活かしていく。 障害者手帳等の有無に関わらず、特別な配慮が必要な児童2名につき1名の保育士を配置する。また、私立保育施設には保育のための経費を補助する。		

II. 事務事業の業績(指標と投入資源の推移)

指標・投入資源		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (目標・予算)	対前年比 R04/R03	
1 事務事業指標	有効性						
	活動指標	840	840	996	984	118.6%	
	成果指標	979	1,053	1,162	984	110.4%	
	コスト指標	コスト計/活動指標(円)	112,718	127,680	113,726	133,512	89.1%
2 投入資源	①投入						
	人員(人)	正職員	0.50	0.50	0.55	0.80	110.0%
		再任用職員					
		会計年度任用職員					
	②支出	人件費	3,116	3,093	3,370	4,912	109.0%
	内訳(千円)	事業費	91,567	104,158	109,901	126,464	105.5%
	③コスト計(=人件費+事業費)(千円)		94,683	107,251	113,271	131,376	105.6%
④事業費	財源内訳(千円)	特定	0	748	944	944	126.2%
		財源					
		地方債					
		受益者負担等					
	一般財源	94,683	106,503	112,327	130,432	105.5%	
⑤その他考慮すべきコスト	将来発生するコスト(施設・設備・金利等)						

III. 事務事業の評価と改革・改善策

評価の視点	評価	評価の判断理由の説明
1 必要性の評価 チェックシートへ移動	<input checked="" type="radio"/> 1 事業を行う義務がある <input type="radio"/> 2 事業の必要性が高い <input type="radio"/> 3 事業の必要性が低い	法令に基づく義務的事業(賦課・徴収、検査・監督・指導)
2 有効性(顧客の視点)の評価	<input checked="" type="radio"/> 1 非常に有効 <input checked="" type="radio"/> 2 効果があった <input checked="" type="radio"/> 3 あまり効果がなかった	入所障害児数は横ばいの状態である。
3 効率性(コストの視点)の評価	<input checked="" type="radio"/> 1 向上 <input checked="" type="radio"/> 2 横ばい <input checked="" type="radio"/> 3 低下	障害児入所者数、事業費ともに横ばいの状況。
4 今後の方向性(総合評価)	<input checked="" type="radio"/> A 計画どおりに事業を進めることが適当 <input checked="" type="radio"/> B 事業の進め方の改善の検討 <input checked="" type="radio"/> C 事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 <input checked="" type="radio"/> D 事業の抜本的見直し、休・廃止の検討	
5 評価結果に対する所見 (事業の総括と課題に対する改革・改善策)	平成30年度より国の障害児保育にかかる補助金制度が地方交付税措置となったことから、大変厳しい状況にあるが、必要な事業であるため、今後も引き続き大阪府の地域福祉・子育て支援交付金を有効に利用し、私立保育所に対する補助金制度の見直し、拡充を行っていく必要があると考える。	

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名	留守家庭児童会室運営事業	事務事業コード	20514105	整理番号	113
(予算事業名)	留守家庭児童会室運営事業				
担当課名	子ども施設課	担当係名	入所係	作成日	令和5年7月12日

I. 事務事業の概要

1	総合計画上の位置づけ	まちづくりの柱 2 人を育て、人が輝くまちづくり	基本方針 5 みんなで子育て家庭を支える地域社会をつくります	施策 1 4 保育サービスの推進	取組項目 子育てと仕事の両立支援	
	SDGs上の位置づけ	ゴール (4) 質の高い教育をみんなに	ターゲット 4.1			
	2 事務事業の対象	<input type="checkbox"/> 不特定の市民 <input checked="" type="checkbox"/> 特定の市民 <input type="checkbox"/> 不特定の企業・団体 <input type="checkbox"/> 特定の企業・団体 <input type="checkbox"/> その他 具体的に()				
	3 事務事業の意図(ねらい)	保護者の就労や疾病などにより、放課後留守家庭となる児童の居場所を確保し、安全保護及び生活指導をする。	活動指標	指標名(単位)	留守家庭児童会室の定員数(人)	算出法
4 事務事業の内容	市内15小学校において、小学生(1年生から6年生まで)の放課後における遊びを通じた集団による安全保護及び生活指導を図ることを目指し、それぞれ指導ハンドブックに基づき、児童の日常的な生活づくり(1日の生活、遊び、班活動、規律等)の指導や、指導員のさらなる資質向上に向けた会議、研修等を実施する。	成果指標	指標名(単位)	留守家庭児童会室の入室児童数(人)	算出法	各留守家庭児童会室の入室児童数合計(4月時点)
5	これまでの改革・改善の取組経緯	平成27年度から入室対象学年を小学3年生から小学6年生まで拡充し、平成30年6月からは、留守家庭児童会室の余裕枠を利用した一時預かり事業も実施している。また、令和3年度から指導員の補充に人材派遣を導入している。				

II. 事務事業の業績(指標と投入資源の推移)

指標・投入資源		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (目標・予算)	対前年比 R04/R03	
1 事務事業指標	有効性						
	活動指標	1,000	960	1,000	1,040	104.2%	
	成果指標	923	893	918	994	102.8%	
	コスト指標	コスト計/活動指標(円)	153,557	172,220	166,166	161,885	96.5%
2 投入資源	①投入	正職員	1.15	1.15	1.15	1.00	100.0%
	人員(人)	再任用職員					
		会計年度任用職員					
	②支出	人件費	7,167	7,113	7,045	6,140	99.0%
	内訳(千円)	事業費	146,390	158,218	159,121	162,220	100.6%
	③コスト計(=人件費+事業費)(千円)		153,557	165,331	166,166	168,360	100.5%
	④事業費	特定	国・府補助金	84,779	63,308	66,832	94,846
財源内訳(千円)	財源	地方債					
		受益者負担等	54,766	55,842	58,002	65,256	103.9%
		一般財源	14,012	46,181	41,332	8,258	89.5%
⑤その他考慮すべきコスト	将来発生するコスト(施設・設備・金利等)						

III. 事務事業の評価と改革・改善策

評価の視点	評価	評価の判断理由の説明
1 必要性の評価 	<input checked="" type="radio"/> 1 事業を行う義務がある <input type="radio"/> 2 事業の必要性が高い <input type="radio"/> 3 事業の必要性が低い	法令に基づく義務的業務(賦課・徴収、検査・監督・指導)
2 有効性(顧客の視点)の評価	<input checked="" type="radio"/> 1 非常に有効 <input type="radio"/> 2 効果があった <input type="radio"/> 3 あまり効果がなかった	小学校の児童数は年々減少しているが、留守家庭児童会室の入室児童数は増加し需要は高まっており、より多くの保護者の就労等支援に寄与できた。また、平成30年6月から入室していない児童を対象に、一時預かりを開始し、保護者の利便性は向上している。
3 効率性(コストの視点)の評価	<input checked="" type="radio"/> 1 向上 <input type="radio"/> 2 横ばい <input type="radio"/> 3 低下	入室児童数増加に伴い指導員の増員が必要であるが、会計年度任用職員で担えない部分は人材派遣により職員を補充することで対応している。
4 今後の方向性(総合評価)	<input checked="" type="radio"/> A 計画どおりに事業を進めることが適当 <input type="radio"/> B 事業の進め方の改善の検討 <input type="radio"/> C 事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 <input type="radio"/> D 事業の抜本的見直し、休・廃止の検討	
5 評価結果に対する所見(事業の総括と課題に対する改革・改善策)	子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、学童保育の対象を「小学校3年生」から「小学校6年生」に拡大したことで高学年の入室児童が増え、さらに就労を希望する保護者の増加により留守家庭児童会室の需要は増加しているため、今後も効率的かつ効果的な運営を図ることが求められる。また、利用定員に余裕がある児童会室において入室していないが一時的に留守家庭になる児童を対象に一時預かり事業を継続しながら、保護者への支援を強化することで留守家庭児童会室運営事業のさらなる充実を図っていく。	

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名	幼稚園預かり保育事業	事務事業コード	20514203	整理番号	114
(予算事業名)	幼稚園預かり保育事業				
担当課名	子ども施設課	担当係名	管理係	作成日	令和5年7月12日

I. 事務事業の概要

1	総合計画上の位置づけ	まちづくりの柱 2 人を育て、人が輝くまちづくり	基本方針 5 みんなで子育て家庭を支える地域社会をつくります	施策 1 4 保育サービスの推進	取組項目 子育てと仕事の両立支援	
	SDGs上の位置づけ	ゴール (4) 質の高い教育をみんなに	ターゲット 1.2			
	2 事務事業の対象	<input type="checkbox"/> 不特定の市民 <input checked="" type="checkbox"/> 特定の市民 <input type="checkbox"/> 不特定の企業・団体 <input type="checkbox"/> 特定の企業・団体 <input type="checkbox"/> その他 具体的に()				
	3 事務事業の意図(ねらい)	市立幼稚園の在園児を対象に、教育時間終了後、希望する園児に対し、預かり保育を行っている。幼児期の園教育充実のための支援をはじめ、市立幼稚園児の心身の健全な発達を図り、幼稚園生活の充足と保護者の子育て支援を行う。	活動指標	指標名(単位)	年間在籍園児数(人)	算出法
4 事務事業の内容	三宅幼稚園において、教育時間終了後から午後5時30分まで、希望する園児を対象に各園2名ずつ預かり保育員を配置し、預かり保育を実施。四つ葉幼稚園においては、教育時間終了後から午後6時まで実施し、かつ、教育時間前の午前7時から午前9時の早期時間と長期休業中の預かり保育も実施している。	成果指標	指標名(単位)	利用率(%)	算出法	
5	これまでの改革・改善の取組経緯	三宅幼稚園において、教育時間終了後から午後5時30分まで、希望する園児を対象に2名預かり保育員を配置し、預かり保育を実施。四つ葉幼稚園においては、教育時間終了後から午後6時まで実施し、かつ、教育時間前の午前7時から午前9時の早期時間と長期休業中の預かり保育も実施している。				

II. 事務事業の業績(指標と投入資源の推移)

指標・投入資源		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (目標・予算)	対前年比 R04/R03
1 事務事業指標	有効性					
	活動指標	4,220	4,931	4,892	4,892	99.2%
	成果指標	30	41	43	43	104.9%
コスト指標	コスト計/活動指標(円)	2,175	712	712	616	99.9%
2 投入資源	①投入					
	人員(人)					
	正職員	0.15	0.15	0.15	0.05	100.0%
	再任用職員	0.20	0.20	0.20	0.20	100.0%
	会計年度任用職員					
	②支出					
	内訳(千円)					
	人件費	1,613	1,650	1,624	1,078	98.4%
	事業費	7,567	1,863	1,857	1,935	99.7%
	③コスト計(=人件費+事業費)(千円)	9,180	3,513	3,481	3,013	99.1%
④事業費						
財源内訳(千円)						
特定	国・府補助金	3,254	1,078	1,048	1,727	97.2%
財源	地方債					
	受益者負担等	2,686	247	286	208	115.8%
	一般財源	3,240	2,188	2,147	1,078	98.1%
⑤その他考慮すべきコスト	将来発生するコスト(施設・設備・金利等)					

III. 事務事業の評価と改革・改善策

評価の視点	評価	評価の判断理由の説明
1 必要性の評価 	<input checked="" type="radio"/> 1 事業を行う義務がある <input type="radio"/> 2 事業の必要性が高い <input type="radio"/> 3 事業の必要性が低い	特定又は不特定の市民が生活するうえで必要不可欠な事業
2 有効性(顧客の視点)の評価	<input checked="" type="radio"/> 1 非常に有効 <input type="radio"/> 2 効果があった <input type="radio"/> 3 あまり効果がなかった	市立幼稚園の充実を図るとともに、園児数の保護者の子育て支援及び就労支援を図る
3 効率性(コストの視点)の評価	<input checked="" type="radio"/> 1 向上 <input type="radio"/> 2 横ばい <input type="radio"/> 3 低下	市立幼稚園3園閉園により事業費減少。
4 今後の方向性(総合評価)	<input checked="" type="radio"/> A 計画どおりに事業を進めることが適当 <input type="radio"/> B 事業の進め方の改善の検討 <input type="radio"/> C 事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 <input type="radio"/> D 事業の抜本的見直し、休・廃止の検討	
5 評価結果に対する所見(事業の総括と課題に対する改革・改善策)	保護者の子育て支援及び就労支援を図り、異年齢児同士のコミュニケーションをとる機会を与え、魅力ある幼稚園作りを目指す。	

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名	幼稚園運営管理事業・公立認定こども園運営管理事業	事務事業コード	20615301	整理番号	127
(予算事業名)	幼稚園運営管理事業・公立認定こども園運営管理事業				
担当課名	子ども施設課	担当係名	入所係	作成日	令和5年7月7日

I. 事務事業の概要

1	総合計画上の位置づけ	まちづくりの柱 2 人を育て、人が輝くまちづくり	
	SDGs上の位置づけ	基本方針 6 学校・保護者・地域の連携により魅力ある教育環境をつくります	
		施策 15 魅力ある学校園づくり	
		取組項目 幼児教育の充実	
	ゴール (4) 質の高い教育をみんなに		
	ターゲット 4.2		
2	事務事業の対象	<input type="checkbox"/> 不特定の市民 <input checked="" type="checkbox"/> 特定の市民 <input type="checkbox"/> 不特定の企業・団体 <input type="checkbox"/> 特定の企業・団体 <input type="checkbox"/> その他 具体的に()	
3	事務事業の意図(ねらい)	活動指標	指標名(単位) 公立幼稚園の定員数(人)
		算出法	各公立幼稚園の定員数合計
4	事務事業の内容	成果指標	指標名(単位) 公立幼稚園の入園児童数(人)
			算出法
5	これまでの改革・改善の取組経緯	平成26年度に、中央幼稚園・あまみがおか幼稚園・布忍幼稚園が統合し、四つ葉幼稚園が開園。平成28年度より、四つ葉幼稚園にて3歳児の保育を開始。令和3年度には、松原幼稚園・松原西幼稚園・まつかぜ幼稚園(第1保育所)が統合し、公立初となる幼保連携型認定こども園「わかばこども園」が開園。	

II. 事務事業の業績(指標と投入資源の推移)

指標・投入資源		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(目標・予算)	対前年比 R04/R03	
1 事務事業指標	有効性						
	活動指標	770	484	484	484	100.0%	
	成果指標	257	261	267	236	102.3%	
	コスト指標	コスト計/活動指標(円)	45,505	70,314	39,165	50,289	55.7%
2 投入資源	①投入	正職員	0.55	0.55	0.50	0.80	90.9%
	人員(人)	再任用職員					
		会計年度任用職員					
		②支出	人件費	3,428	3,402	3,063	4,912
	内訳(千円)	事業費	31,611	30,630	15,893	19,428	51.9%
		③コスト計(=人件費+事業費)(千円)	35,039	34,032	18,956	24,340	55.7%
	④事業費	特定財源内訳(千円)	国・府補助金	9,324	832	867	666
地方債							
受益者負担等				1,932	2,840	2,664	147.0%
一般財源			25,715	31,268	15,249	21,010	48.8%
⑤その他考慮すべきコスト	将来発生するコスト(施設・設備・金利等)						

III. 事務事業の評価と改革・改善策

評価の視点	評価	評価の判断理由の説明
1 必要性の評価 	<input checked="" type="radio"/> 1 事業を行う義務がある <input type="radio"/> 2 事業の必要性が高い <input type="radio"/> 3 事業の必要性が低い	法令に基づく義務的事業(賦課・徴収、検査・監督・指導)
2 有効性(顧客の視点)の評価	<input checked="" type="radio"/> 1 非常に有効 <input checked="" type="radio"/> 2 効果があった <input checked="" type="radio"/> 3 あまり効果がなかった	市立幼稚園・認定こども園の環境を整え、就学前教育の充実を図る。
3 効率性(コストの視点)の評価	<input type="radio"/> 1 向上 <input checked="" type="radio"/> 2 横ばい <input type="radio"/> 3 低下	常勤職員のほか、会計年度任用職員の任用を継続的に行い、引き続き幼稚園教育の環境整備を図り、内容を充実させる。
4 今後の方向性(総合評価)	<input checked="" type="radio"/> A 計画どおりに事業を進めることが適当 <input type="radio"/> B 事業の進め方の改善の検討 <input checked="" type="radio"/> C 事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 <input type="radio"/> D 事業の抜本的見直し、休・廃止の検討	
5 評価結果に対する所見(事業の総括と課題に対する改革・改善策)	幼児期にふさわしい環境の中で、心身の健やかな成長を図るとともに、集団生活において様々な経験や活動を通じ、自主性や創造性の芽を育て、小学校教育へと繋がる事業を継続していく。	

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名	幼稚園支援教育運営事業	事務事業コード	20615302	整理番号	128
(予算事業名)	幼稚園支援教育運営事業				
担当課名	子ども施設課	担当係名	管理係	作成日	

I. 事務事業の概要

1	総合計画上の位置づけ	まちづくりの柱 2 人を育て、人が輝くまちづくり			
	SDGs上の位置づけ	基本方針 6 学校・保護者・地域の連携により魅力ある教育環境をつくります			
		施策 1 5 魅力ある学校園づくり			
		取組項目 幼児教育の充実			
	ゴール (4) 質の高い教育をみんなに				
	ターゲット 1.2				
2	事務事業の対象	<input type="checkbox"/> 不特定の市民 <input checked="" type="checkbox"/> 特定の市民 <input type="checkbox"/> 不特定の企業・団体 <input type="checkbox"/> 特定の企業・団体 <input type="checkbox"/> その他 具体的に()			
3	事務事業の意図(ねらい)	市内幼稚園に通うLD・ADHD等の園児に対して教育上の支援を行う。	活動指標	指標名(単位)	幼稚園教育支援員の人数(人)
			算出法		実際の任用人数(人)
4	事務事業の内容	集団教育にスムーズに適応できるよう必要な支援を行う。	成果指標	指標名(単位)	支援を必要とする園児数(人)
				算出法	
5	これまでの改革・改善の取組経緯	各市立幼稚園に教育支援員を配置し、集団教育にスムーズに適応できるよう必要な支援を行ってきた。			

II. 事務事業の業績(指標と投入資源の推移)

指標・投入資源		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (目標・予算)	対前年比 R04/R03
1 事務事業指標	有効性					
	活動指標	7	4	4	4	100.0%
	成果指標	53	43	36	36	83.7%
	コスト指標	コスト計/活動指標(円)				
		922,571	1,148,750	1,160,250	1,193,000	101.0%
2 投入資源	①投入					
	人員(人)	0.20	0.20	0.20	0.20	100.0%
	正職員					
	再任用職員					
	会計年度任用職員					
	②支出					
	内訳(千円)					
人件費	1,247	1,237	1,226	1,228	99.1%	
事業費	5,211	3,358	3,415	3,544	101.7%	
③コスト計(=人件費+事業費)(千円)	6,458	4,595	4,641	4,772	101.0%	
④事業費						
財源内訳(千円)						
特定財源						
国・府補助金						
地方債						
受益者負担等						
一般財源	6,458	4,595	4,641	4,772	101.0%	
⑤その他考慮すべきコスト	将来発生するコスト(施設・設備・金利等)					

III. 事務事業の評価と改革・改善策

評価の視点	評価	評価の判断理由の説明
1 必要性の評価 チェックシートへ移動	<input checked="" type="radio"/> 1 事業を行う義務がある <input type="radio"/> 2 事業の必要性が高い <input type="radio"/> 3 事業の必要性が低い	特定又は不特定の市民が生活するうえで必要不可欠な事業
2 有効性(顧客の視点)の評価	<input checked="" type="radio"/> 1 非常に有効 <input type="radio"/> 2 効果があった <input type="radio"/> 3 あまり効果がなかった	支援が必要な園児の教育面での支援を行う事業であり、保護者からのニーズは高い。
3 効率性(コストの視点)の評価	<input type="radio"/> 1 向上 <input checked="" type="radio"/> 2 横ばい <input type="radio"/> 3 低下	教育面で支援が必要な園児に寄り添い、園児の成長を支援することから、効果的な教育の実施につながっている。
4 今後の方向性(総合評価)	<input checked="" type="radio"/> A 計画どおりに事業を進めることが適当 <input type="radio"/> B 事業の進め方の改善の検討 <input type="radio"/> C 事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 <input checked="" type="radio"/> D 事業の抜本的見直し、休・廃止の検討	
5 評価結果に対する所見 (事業の総括と課題に対する改革・改善策)	LD・ADHD等の教育上支援を必要とする園児に対して、安心安全な環境の中で健やかな幼稚園教育の充実に向け、事業を展開する。	

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名	子育てのための教育施設等利用給付事業	事務事業コード	20615303	整理番号	129
(予算事業名)	子育てのための教育施設等利用給付事業				
担当課名	子ども施設課	担当係名	管理係	作成日	令和5年7月12日

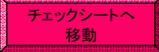
I. 事務事業の概要

1	総合計画上の位置づけ	まちづくりの柱 2 人を育て、人が輝くまちづくり		
	基本方針	6 学校・保護者・地域の連携により魅力ある教育環境をつくります		
	施策	15 魅力ある学校園づくり		
	取組項目	幼児教育の充実		
SDGs上の位置づけ	ゴール	(4) 質の高い教育をみんなに		
	ターゲット	1.2		
2	事務事業の対象	<input type="checkbox"/> 不特定の市民 <input checked="" type="checkbox"/> 特定の市民 <input type="checkbox"/> 不特定の企業・団体 <input type="checkbox"/> 特定の企業・団体 <input type="checkbox"/> その他 具体的に()		
3	事務事業の意図(ねらい)	活動指標	指標名(単位)	施設等利用給付認定延べ人数(人)
		算出法		各年施設等利用給付認定延べ人数(人)
4	事務事業の内容	成果指標	指標名(単位)	通園者の割合(%)
			算出法	通園者数(給付者1ヶ月平均)÷3・4・5歳児の住基人口(%)
5	これまでの改革・改善の取組経緯	私立幼稚園の保育料及び入園料に対し、保護者の所得に応じて補助を行ってきた。		

II. 事務事業の業績(指標と投入資源の推移)

指標・投入資源		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (目標・予算)	対前年比 R04/R03		
1 事務事業指標	有効性							
	活動指標	7,556	6,981	5,876	5,016	84.2%		
	成果指標	25	25	21	21	84.0%		
	コスト指標	コスト計/活動指標(円)	22,045	24,358	26,558	31,372	109.0%	
2 投入資源	①投入							
	人員(人)	正職員	0.45	0.45	0.45	0.35	100.0%	
		再任用職員						
		会計年度任用職員						
	②支出							
	内訳(千円)	人件費	2,805	2,784	2,757	2,149	99.0%	
		事業費	163,764	167,262	153,296	155,214	91.7%	
③コスト計(=人件費+事業費)(千円)		166,569	170,046	156,053	157,363	91.8%		
④事業費	財源内訳(千円)	特定	国・府補助金	130,263	127,605	124,410	117,220	97.5%
		財源	地方債					
			受益者負担等					
		一般財源	36,306	42,441	31,643	40,143	74.6%	
⑤その他考慮すべきコスト	将来発生するコスト(施設・設備・金利等)							

III. 事務事業の評価と改革・改善策

評価の視点	評価	評価の判断理由の説明
1 必要性の評価 	<input checked="" type="radio"/> 1 事業を行う義務がある <input type="radio"/> 2 事業の必要性が高い <input type="radio"/> 3 事業の必要性が低い	特定又は不特定の市民が生活するうえで必要不可欠な事業
2 有効性(顧客の視点)の評価	<input checked="" type="radio"/> 1 非常に有効 <input type="radio"/> 2 効果があった <input type="radio"/> 3 あまり効果がなかった	経済的な負担を軽減する施策であり、保護者からのニーズは高い。
3 効率性(コストの視点)の評価	<input checked="" type="radio"/> 1 向上 <input type="radio"/> 2 横ばい <input type="radio"/> 3 低下	保育料の給付のほか、年収360万円未満相当世帯また第3子移行の子どもの副食費の給付を実施している。
4 今後の方向性(総合評価)	<input checked="" type="radio"/> A 計画どおりに事業を進めることが適当 <input type="radio"/> B 事業の進め方の改善の検討 <input type="radio"/> C 事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 <input checked="" type="radio"/> D 事業の抜本的見直し、休・廃止の検討	
5 評価結果に対する所見(事業の総括と課題に対する改革・改善策)	経済的な負担のために適切な保育を受けられないことがないよう、引き続き保護者の負担軽減を進める。	